

我が国経済は、4・5月の最悪期を脱し、持ち直しの動きが続いているものの、GDPギャップは7・9月期においても相当程度存在するなど、経済の回復は未だ途上。内外の感染症拡大の影響による経済の下振れリスクにも注意が必要。主要先進国に比べ回復局面における成長率が低く、コロナ前の経済水準に回帰する時期が遅れると見込まれており、民間投資を大胆に呼び込むなど民需主導の持続的な成長軌道の実現に向け、長年の課題である成長力の強化が不可欠。

国民の命と暮らしを守る、そのために雇用を維持し、経済を回復させ、新たな成長の突破口を切り開くべく、予算・規制・税制、さらには財政投融资を含むあらゆる政策手段を総動員した力強い経済対策を講じることで、来年度中にはコロナ前の経済水準に回帰させ、民需主導の成長軌道に戻していく。

守りの視点

医療提供体制の確保をはじめとする感染拡大防止に全力を挙げるとともに、内外の感染状況による経済への影響に対し、雇用と事業を支え、生活を守る

攻めの視点

・行政デジタル化の遅れ、東京一極集中など感染症を契機に浮き彫りとなった課題に対処
・グリーンやデジタルをはじめ成長分野に民間投資を呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、所得の継続的な拡大と成長力強化につながる施策に資源を集中投下

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策

1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援

・緊急包括支援交付金の増額（病床、宿泊療養施設の確保等）、緊急的臨時的な対応として診療・検査医療機関をはじめ医療機関等への感染拡大防止等の取組支援、小児科等に対する支援や感染症からの回復患者の転院支援に係る診療報酬上の特例措置、高齢者施設への感染防止対策支援等

2. 検査体制の充実、ワクチン接種体制等の整備

・PCR検査等保険適用自己負担分の公費負担の継続、抗原検査キットの増産支援など確実な検査体制を整備
・来年前半までに全国民に提供できる数量確保を図るワクチンについて、希望する国民が遅滞なく受けられる接種体制整備、革新的な医薬品等の開発

3. 知見に基づく感染症防止対策の徹底

・「協力要請推進枠」の追加を含む地方創生臨時交付金の増額（1.5兆円）、AI等を活用した各種データ解析等の感染対策への活用、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の感染防止対策、水際対策の強化

4. 感染症の収束に向けた国際協力

・国際機関との連携等を通じた、途上国によるワクチンへのアクセスの公平性確保、治療薬の安価な普及のための特許権プールの設立及び治療薬の供給促進、途上国の医療体制や公衆衛生の向上支援等

防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

1. 防災・減災、国土強靱化の推進

・来年度から令和7年度の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（仮称）」（事業規模15兆円程度を目指す）をとりまとめ、初年度の措置として、「流域治水」の推進など激甚化する風水害や巨大地震等への対策、予防保全に向けた老朽化対策の加速、デジタル化等の推進

2. 自然災害からの復旧・復興の加速

・令和2年7月豪雨等の自然災害による被災者の生活・生業の再建やインフラ・施設の復旧・復興等

3. 国民の安全・安心の確保

・自衛隊の安定的な運用態勢の確保、戦略的海上保安体制の構築
・交通安全対策に資するサポカー購入の継続支援、配偶者暴力、性犯罪・性暴力被害者への相談・支援体制の強化等

新型コロナウイルス感染症対策予備費の適時適切な執行

ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

1. デジタル改革・グリーン社会の実現

*税制は令和3年度税制改正で検討・結論

(1) デジタル改革

・クラウド活用を原則とした自治体情報システムの標準化・共通化（基金）
・マイナポイントの更なる活用や健康保険証や運転免許証との一体化などマイナンバーカードの更なる普及促進・利活用
・高等学校段階を含む学校ICTの推進やオンライン教育の充実化、オンライン診療・服薬指導の恒久化
・ポスト5G・先端半導体製造・開発強化、Beyond5G実現に向けた研究開発、AI戦略研究開発拠点、政投銀による支援【財投含む】
・書面・押印・対面の見直し、専任・常駐義務等の見直し等のデジタル改革に向けた規制改革

(2) グリーン社会の実現

・2050年カーボンニュートラル目標に向けた革新的な技術開発（次世代蓄電池、水素、カーボンリサイクル等）に対して継続的な支援を行うための2兆円の基金の創設
・再エネ電力や充放電設備の導入と組み合わせた電気自動車・燃料電池自動車等の普及促進、既存住宅断熱リフォーム・ZEH化支援、グリーン住宅ポイント、企業の脱炭素化投資を促進する税制*

2. 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上

(1) 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援

・最大1億円の事業再構築補助金の創設、資金繰り支援（実質無利子融資は民間は3月末、公庫等は来年前半まで実施。新たな事業再構築に向けた制度）、地域公共交通活性化・継続支援、企業の事業再構築等に向けた投資促進税制*、合併・経営統合等を行う地域金融機関に対する資金交付制度

(2) イノベーションの促進

・10兆円の大学ファンドの創設【財投含む】（世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成の推進）、宇宙、海洋、AI、量子技術、ゲノム、バイオ、マテリアル等のイノベーション促進

(3) サプライチェーンの強靱化と国際競争力の向上

・サプライチェーン多元化補助金、対日投資促進など海外活力の取込み、世界に開かれた国際金融センター実現

3. 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現

(1) 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り

・GoToトラベルは来年6月末までを基本とし感染状況を踏まえ柔軟に対応、GoToイート事業の食事券追加発行、観光拠点の改修支援
・新たな交付金の創設等テレワーク支援、地域企業経営人材マッチング促進、文化芸術・スポーツ活動への支援、都市インフラの整備

(2) 成長分野への円滑な労働移動等の雇用対策パッケージ

・雇用調整助成金の特例措置の延長（来年2月末まで、その後の感染状況・雇用情勢を踏まえた段階的縮小）、出向元・出向先への新たな助成金の創設、働きながら学べる環境の整備、就労経験のない職業に就くことを希望する方への早期再就職支援等

(3) 更なる輸出拡大を軸とした農林水産業の活性化

・2030年5兆円の実現に向けた輸出の更なる拡大に向けた生産基盤・輸出力の強化、感染症の影響を踏まえた経営継続支援

(4) 家計の暮らしと民需の下支え

・緊急小口資金等の特例措置の来年3月までの延長、住居確保給付金支給期間の最長12か月までの延長（年度内の新規申請分）、ひとり親世帯臨時特別給付金の年内目途の再支給、雇用増や賃上げなど所得拡大促進税制措置*、住宅投資喚起策、不妊治療費用助成の大幅な拡充、就職氷河期世代への支援策

本対策の規模

財政支出

5.9兆円 程度 18.4兆円 程度

事業規模

6.0兆円 程度 51.7兆円 程度

合計

令和2年度 5.0兆円 程度

令和3年度 5兆円

令和2年度 5.0兆円 程度

令和3年度 5兆円

40.0兆円 程度

73.6兆円 程度

本対策の効果

GDPの下支え・押し上げ効果

3.6% 程度

雇用の下支え・創出効果

2021年度末までに概ね 60万人 程度